

育鵬社版「戦争教科書」の採択は取り消せ！

○ 来年4月から4年間使う中学校教科書の全国各地の教育委員会での採択が、7～8月に行われた。アジア・太平洋戦争は侵略戦争ではない、欧米の侵略からのアジア解放の戦争だったと子どもたちにウソを教え、今また生命・人権より「国益」が大事だと戦争と愛国心をあおる、「育鵬社」版の「歴史」と「公民」の教科書を採択させるために、各地で首長による政治介入と、教育委員による引き回し・強制が行われた。

特に突出したのが大阪で、東大阪市・河内長野市で公民、大阪市・四條畷市・泉佐野市で歴史・公民が採択され、大阪府の中学生の5人に1人が使われる。大阪市だけでも全130校、1学年約2万人弱の生徒が、×2（2年の歴史と3年の公民）×4（4年間継続使用）で、のべ約15万人分に上る。

○ 大阪市の教育委員は、任期切れ交代ごとの橋下市長の人選の結果、大森不二雄教育委員長を先頭に全員が橋下・維新の公教育破壊「改革」の推進者になっている。今回特に露骨に動いたのが高尾教育委員だった。布石として、これまで地域の実態によりあった採択のために全市8ブロック別だったのを、全市一括採択制度に改悪するのを先導した。

採択会議では大森委員長責任で、社会科採択だけを別の日に分離し、「教育委員会傍聴規定」に違反して、市民傍聴を禁止した（別の会館で映像の同時中継のみ）。半日に亘る密室審議では、選定委員会報告書とは関係なく、独自の膨大な「歴史観」資料を配付し、2人が延々と「育鵬社支持」の演説を続け、歴史・公民ともの採択を強行した。



○ 育鵬社版自体が、安倍首相の写真が十数枚も出てくるといふ、政治介入の産物だ。その安倍首相が強行している「戦争法案」。しかし、法律だけでは自衛隊の海外派兵はできない。アメリカの若い兵士たちが、「イラクを民主主義の国にするために」とだまされて、自分の意志で派兵に応じたように、日本でも「国益」のために海外派兵に応じる自衛隊員と銃後の「国民」づくりがねらわれている。そのための育鵬社版「戦争教科書」だ。

○ また、高尾教育委員はこの2月まで産経新聞社の役員だった。産経は、育鵬社自体の親グループ企業だ。しかも、育鵬社版の推進運動団体の「日本教育再生機構」の機関誌に、高尾委員はこの間何回も論文を掲載している。その高尾委員が、全市一括採択制度化をリードし、15万人分の広大な市場と企業利益をもたらしたことの違法性も未解明だ。

私たちも参加し、採択抗議に取り組んできた市民団体の集会を第一歩に、「戦争教科書」を許さない、使わせない取り組みを進めよう。

子どもを戦場に導く教科書はいらん！抗議集会

10/9（金） 午後7：00～ 於・エル大阪（天満橋）

主催 あぶない教科書はいらん！2015 大阪連絡会 参加費 500円

労働相談・問い合わせ(教職員なかまユニオン)は下記のHP・Tel・メールへ

誰でも一人でも入れる労働組合 教職員なかまユニオン (なかまユニオン学校教職員支部)	2015年 9/6	〒534-0024 大阪市都島区東野田町4-7-26-304 (Tel 06-6242-8130 Fax 06-6242-8131) http://www.nakama-kyoiku.com/ Tel (相談担当) 090-1914-0158 メール nakama_kyoiku@yahoo.co.jp
---	---------------------	--